

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 4 月 12 日

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010701000389
						単独/補助	単独		030201
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	国保年金課
総合計画の施策名		0107 社会保障制度の健全運営						課長名	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						グループ	国保年金G
施策名		07 社会保障制度の健全運営						担当者名	
手段名		01 ①医療保険制度の充実							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	国民健康保険特別会計		
	02	01	02	01	02	00	税務総務事業		
法令根拠	地方税法・国民健康保険法・桜川市国民健康保険税条例						単年度繰返し (平成17年度~)		
							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市国民健康保険の被保険者に保険給付を行うための費用を、国民健康保険法及び地方税法に基づいて、国民健康保険税を世帯主に賦課し徴収する。	【賦課】 本算定：7月に年税額を算定し、1年分の納税通知書を送付する。 期別更正：8月以降は、毎月国保資格の取得喪失により異動処理のあった世帯主に対して更正処理又は遡及賦課を行い納付書を送付する。 【徴収】 収納処理：毎日収納処理を行う。 口座振替処理：口座振替不能者に対しては、不能通知兼納付書を送付する。 督促状：未納者に対して、納期限後20日以内に督促状を送付する。 催告状：4月・6月・11月・12月・2月に催告書を送付し納付を促す。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
納税通知書の発送、口座振替不能通知書発送、督促状発送、催告状発送。 収納処理、遡及賦課処理、還付処理。	納税通知書発送件数	通	9,018.00	8,463.00	8,463.00	8,463.00	8,463.00
	督促状発送件数	通	5,287.00	5,364.00	5,364.00	5,364.00	5,364.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
納税義務者 (国民健康保険加入者)	納税義務者 (世帯主) 数	人	7,196.00	6,709.00	6,709.00	6,709.00	6,709.00
	現年度調定額	千円	905,798.00	862,037.00	862,037.00	862,037.00	862,037.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
適正な賦課徴収による収納率の向上と滞納繰越額の減少による国保事業の健全で安定的な運営とすること。	現年度収納額	千円	861,163.00	817,206.00	817,206.00	817,206.00	817,206.00
	現年度収納率	%	95.07	94.80	94.80	94.80	94.80
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	10,833	10,484	10,206			
	事業費計 (A)	千円	10,833	10,484	10,206			
正規職員従事人数	人	4.00人	3.00人	3.00人				

05年度事業費 実績 (千円)

06年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	05年度	06年度	07年度	08年度
10 需用費	175		190	
11 役務費	3,889		3,722	
12 委託料	6,420		6,294	
合計	10,484			10,206

(4) 当該年度の実施内容

06年度の事業内容

07年度の事業内容

08年度の事業内容

※年度ごとに事業内容を記入する	国民健康保険法及び地方税法に基づいて、国民健康保険税を世帯主に賦課し徴収する。	国民健康保険法及び地方税法に基づいて、国民健康保険税を世帯主に賦課し徴収する。	国民健康保険法及び地方税法に基づいて、国民健康保険税を世帯主に賦課し徴収する。
-----------------	---	---	---

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	事務事業No.	10701000389	所属課	国保年金課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
国民皆保険を目的に昭和33年12月に国民健康保険法が制定され、翌34年4月1日に施行された。この事務事業は、保険給付の財源とするため国民健康保険税を国保被保険者に賦課し徴収する事業。近年、国保被保険者は高齢者や低所得者が大半を占め、国保財政は厳しい状況にある。これらのことから、平成30年度からは県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村とともに国保を運営していくことになった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
国民健康保険税の賦課方式や税率、一般会計からの繰入額についてはそれぞれの立場の方から様々な意見がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国保財政の基盤となる保険税を賦課徴収することは、政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 保険税の賦課徴収は、法令で市が行うことになっており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない 適正な賦課徴収と納付催告をしており収納率向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律により実施しており、廃止・休止の余地がない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input type="checkbox"/> 余地がない 社会保険以外は、国保のみとなる。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない 国保における電算処理は電算会社におけるバッチ処理に頼る部分が多く、委託料の減額に結び付かない。また、平成30年度より制度改正があり削減は困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 低所得者に対しては、保険料軽減制度があるため、収入に応じた賦課がされるため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	本算定、期別更正と毎月のルーチンワークに加えて、適正な賦課のために納付書返戻による居所不明調査等を実施している。遡及賦課、還付処理についても法律に基づく期間を実施できた。また、収納率向上のため、督促状や催告書を適正に送付している。																		
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ②																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>